

	コード	名 称	区分	コード	名 称	
事業名	164	「ひゅーまんフェスタ」開催事業	会計	01	一般会計	
			款	02	総務費	
			項	01	総務管理費	
			目	17	人権啓発費	
基本 施策	38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	細目	151	人権啓発推進経費	
			細々目	52	人権フェスティバル開催経費	
行革大綱の重点事項番号						
担当部課	コード	100900	担当者	前田 康人	連絡先	22 - 9631
	名 称	人権生活環境部人権政策・男女共同参画課			(内線)	2175

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市民	※対象件数
成果(どうする)	市民が平和に関心を持ち、自ら進んで学ぶ機会をつくることで、平和を大切に守っていくとする気持ちを育成する。また、家庭や地域へ還流できる人材を育成できる。	
根拠法令・要綱等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例 第6条	
開始年度	平成 19 年度	年度
終了年度	平成 年度	関連事業
H22 事業 内容	1. 「ひゅーまんフェスタ2010」の開催	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
			目標 実績	目標 実績		
フェスタの実施回数		回	目標 実績	目標 実績	1	1
			目標 実績	目標 実績		

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
				目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績
フェスタの参加者数	より多くの市民に啓発する	人	目標 実績	1000 1000	1000 1000	150 150	150 150
			目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績

投入 コスト	直接事業費計 (A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		1,081	1,261	886	886
A の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金	377	1,053	210	
	地 方 債				
	そ の 他				
一般財源	一般財源	704	208	676	886
	事業投入人件費 (B)	1.0 人 7,200	1.0 人 7,200	0.2 人 1,440	0.2 人 1,440
フルコスト(A)+(B)		8,281	8,461	2,326	2,326

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
有効性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
達成度	財政状況を考慮し、事業を休止した場合は、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
効率性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	
効率性	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
効率性	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
効率性	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
効率性	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	平成22年度から、年度ごとにメインを設けたテーマを設定し、イベントを構成するほか、各出展ブースのアピール、ステージ発表への注目、より人権が感じられるフェスタになるよう、出展団体の活動内容がわかる資料等も作成、配布し、啓発効果を高めていきたい。
昨年度 の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 テーマを「平和を大切にするために、私たちにできること」として、ステージで戦争体験者による体験発表を行い、当時の生活用品や戦争関係の遺品・物品等を展示した「戦争資料展」を同時開催した。また、出展団体の活動の様子や当日の展示内容を冊子にして、会場で配布した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	大橋 久和
事業の方向性	【方向性】 手法改善
	【理由】 人権・平和・福祉・多文化共生などをテーマに、あらゆる人権課題について、参加者が気づき、考え、行動してもらえるような人権イベントとして開催している。唯一の全市の事業であり、継続して開催していく。
現時点における課題、その他	事業の内容が人権・平和・福祉・多文化共生など総花的であり、参加者にとってはイベントの主旨がわかりにくいという指摘がある。年度ごとに事業テーマを決めるなどの工夫が必要である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	年度ごとにテーマを設定して開催するという手法をとることにより、参加者が共通の認識を持ち、正しい情報を共有できるようにするなど、学習効果をより高めていく。